

ジョージ・W・ブッシュ米国大統領閣下

拝啓 ブッシュ大統領閣下におかれましては、公務多端な折り誠に恐縮に存じますが、来日の機会にあたり、貴米国と我が日本国が全面返還を合意した普天間海兵隊航空基地を抱える宜野湾市の市長として、どうしても米海兵隊飛行場の現状を訴える必要がありますので、失礼をかえりみず直訴の手紙をお送りいたします。

今年は、1853年5月に米東インド艦隊を率いるペリー提督が約190名の乗員と共に当時の琉球王国を訪れて貴米国と沖縄の交流を求めてから150年の節目の年にあたります。その時にペリー一行は琉球王国各地を踏査しましたが、踏査隊による当時の宜野湾間切(村)のスケッチも残っています。

このように、我が沖縄と米国の出会いは150年前に始まったわけですが、その後、日本の明治政府が誕生し、琉球王国の日本への統合を経て沖縄県が誕生します。1900年代初期になると沖縄から多くの海外移民がハワイにサトウキビ労働者として渡り、米国と沖縄の2度目の出会いが始まります。

しかし、日本と米国の関係が悪化していく中で米国への移民も止まり、とうとう日本と米国は1941年12月の日本による真珠湾攻撃で第2次世界大戦における太平洋戦争に突入します。当初、台湾、朝鮮半島、東北中国、フィリピン、マレー半島、南太平洋諸島地域まで支配地域を拡大していた日本は、敗北しながら次第に地域を失っていきました。

そして、第2次世界大戦および太平洋戦争で最後の地上戦となる沖縄戦が1945年4月1日から始まるのです。3ヶ月続いた沖縄戦は、米国と沖縄の3度目の関係の始まりとなりました。

この3度目の出会いは双方にとって不幸な出会いでした。貴米国は、沖縄戦のために約50万人を超える兵力を擁して沖縄上陸作戦を展開し、激戦の中で米兵が約1万2500人も亡くなりました。日本兵の死者は約6万6千人に達し、それ以外に沖縄県人の戦没者は約12万2千人に及びました。その内の約9万4千人は非戦闘員であった一般住民戦没

者です。残りの約2万8千人は沖縄県人の軍人、軍属であります。多くの男子学徒隊が軍人として、女子学徒隊は軍属として含まれるように生徒や成人県民の多くが徴兵されて戦死したのです。これらの戦没者の氏名は、今日、敵、味方の区別なく、沖縄本島南部に建立された「平和の礎（いしじ）」に刻名されています。

「鉄の暴風」とも形容される激しい艦砲射撃や砲撃によって沖縄は破壊され、ロック・アイランド（石の島）とも呼称されました。その沖縄島の各地に、米軍は多数の基地を建設しました。米軍基地の建設は沖縄戦の最中から始まり、戦後の占領期間を通じて行われました。米軍が基地を建設する時に、沖縄住民には拒否する権利はありませんでした。

戦中から戦後初期は、沖縄住民が収容所に入れられたまま、各地で住民の住宅や畑、墓を潰して米軍基地が建設されました。戦後、数多くの米軍基地を建設するための軍用地を米軍が確保した後、沖縄住民は残りの土地に帰ることになりましたが、その後も米ソ冷戦に向けた新たな基地建設のため、米軍は命令を発して沖縄住民の土地を取り上げ続けました。

今日まで沖縄に残る広大な米軍基地は、このようにして建設されたのです。広大な沖縄の米軍基地の下には、沖縄住民の多くの村や集落が埋まっており、沖縄住民の聖地と沖縄住民の墳墓があるのです。今年、2003年10月4日、米軍嘉手納弾薬庫地区にある読谷村牧原（まきはら）区の聖地で戦後初めて、58年振りに旧暦9月9日（クングワチクニチー）の御願（ウガン）が行われました。これまで、米軍基地内への立ち入りの困難さから基地のフェンス沿いで伝統的な年4回の拝みは行われてきたのです。

戦後58年を経て始めて地域の聖地に詣でることができるということが、沖縄の現実なのです。同様なことが、米軍基地に土地を接収された各地域で行われているのです。

宜野湾市に位置する普天間海兵隊飛行場も同様に建設されたものです。1945年4月1日、米軍上陸部隊は宜野湾市の隣の北谷村の海岸に上陸を開始し、約1週間で現在の宜野湾市域のほぼ全域を手中にしたのです。その後、同年6月頃から日本本土への出撃基地として宜野湾市の中央部の平らな地形に飛行場を建設しました。

基地内には、宜野湾村役場や小学校など宜野湾村の中心部と多くの集落がありました。住民の住居や畑、墓地、聖地は、飛行場を建設する米軍のブルドーザーによって押しつぶされていったのです。今でも基地内の建設工事で墓が見つかることがあり、埋められた墓

の上に普天間基地のフェンスが建っている箇所もあります。多くの墓地や聖地が基地内にあり、米軍の許可がなければ入れない状態が戦後58年間も続いています。

このような沖縄の状況を沖縄県民は耐え忍んでいます。これほどに権利の抑圧を受けながら暴力的な抵抗を行わず耐え忍ぶことができるのは、沖縄住民の伝統的な価値観によるものです。150年前のペリー提督も琉球の人々を「極めて礼儀正しい人々であり、よく働く人々」との印象を残しています。

しかし、貴米国政府は、第2次世界大戦、沖縄戦の遺産として存在する広大な米軍基地が沖縄住民の権利を大きく侵害して成り立っていることを認識して、その改善に努めなければなりません。

最後に、普天間海兵隊飛行場について述べます。宜野湾市の中央部に位置する普天間海兵隊飛行場は周囲を住居に囲まれた状態で、同飛行場の周辺で飛行し離発着する米軍ヘリや米軍機は学校や保育園、病院などの上空を含めて地域住民の住宅地上空を低空で飛行し続けており、その爆音で宜野湾市の住民は深刻な被害を受け続けています。さらに、住宅地上空を飛行する米軍ヘリ及び米軍機が墜落するのではないかという不安の下で住民は暮らしているのです。

沖縄の人々に対する米軍基地のもたらす被害は、爆音だけではありません。一番に指摘されているのは、米軍関係者による犯罪被害です。沖縄の婦女子に対する米軍関係者の事件も戦後ずっと続いています。特に、1995年に起こった事件は大問題になりました。その時に約8万5千人の人々が集まった県民大会は宜野湾市で開催され、その中で、一人の女子高校生が「私たちに静かな沖縄を返してください」と訴えました。彼女も宜野湾市に住む高校生でした。

沖縄の人々が怒りを表わした県民大会を受けて日米両政府は、沖縄に関する日米特別行動委員会(SACO = Special Action Committee on Okinawa)を設置し、沖縄の人々の基地負担の軽減に取り組むことになりました。そして、普天間海兵隊飛行場について、1996年12月2日のSACO最終報告で日米両政府は5年ないし7年以内の全面返還を合意し、全面返還に向けて取り組むことになったのです。

しかしながら、今年12月2日でSACO最終報告で約束期限とされた満7年が過ぎようとするのに全面返還はさらに遠のくばかりです。今進められている方法では、少なくともさらに16年後の2019年まで返還されないこととなります。1996年の約束から数えると23年後の返還となります。

これが米国政府の沖縄の人々に対する答えでしょうか。普天間飛行場返還の原点が見失われていると言わざるをえないのです。ペリー提督が「極めて礼儀正しい人々」と讃えた沖縄の人々に、米国政府はさらに耐え忍べというのでしょうか。

1996年に全面返還が合意されてから今日までの7年間で飛行場周辺の住民は耐え忍んできました。爆音の被害と墜落の危険を日米両政府が共通認識にしての全面返還合意にも関わらず、この7年間で年間飛行回数で約1万回以上増加して住宅地上空の飛行も激増し、爆音被害は極めて深刻化しています。地域によっては日100回以上の飛行が常態化し、一部地域は2002年に日200回以上の飛行があった日が29日もありました。

そのような状況は、「2分おきに米軍ヘリが旋回している。屋根すれすれで、子どもも寝つかない」、「夜間の爆音が激しくて子どもを寝かしつけても寝てくれません」、「気が狂いそうです。あらゆるものが夜遅くまで訓練している。たまらないです。」、「夕方からずっと夜間訓練している。ノイローゼになりそうです」など毎日のように市民から届く騒音被害を訴える苦情にも表れています。

宜野湾市では、このような厳しい状況を打開するために普天間海兵隊飛行場の5年以内の閉鎖と全面返還を求める取り組みを開始いたします。

米政府においても2005年度から米国内基地再編統合に連動する海外米軍基地の閉鎖再編計画において、ぜひ普天間海兵隊飛行場の閉鎖を検討課題として取り組んで戴きますよう心からお願い申し上げます。

最後に、ブッシュ大統領閣下ならびにローラ令夫人のご健勝を祈念申し上げます。

敬白

2003年10月15日

日本国沖縄県宜野湾市長

伊 波 洋 一